

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 2日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7912

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 山田雅義

TEL (03) 5225 - 8080

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 2日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	655,023	0.3	34,152	△ 19.8	34,042	△ 20.1
12年 9月中間期	653,174	-	42,605	-	42,607	-
13年 3月期	1,342,035		85,941		92,349	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	10,287	△ 18.8	13.54	13.49
12年 9月中間期	12,672	-	16.69	16.56
13年 3月期	33,409		43.99	43.45

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 △38 百万円 12年 9月中間期 86 百万円 13年 3月期 128 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 759,479,122 株 12年 9月中間期 759,477,492 株 13年 3月期 759,478,342 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,453,918	940,561	64.7	1,238.43
12年 9月中間期	1,442,182	924,049	64.1	1,216.69
13年 3月期	1,489,871	939,441	63.1	1,236.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 759,479,098 株 12年 9月中間期 759,477,595 株 13年 3月期 759,478,209 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	51,569	△ 26,711	△ 10,854	174,437
12年 9月中間期	39,724	△ 38,298	△ 25,697	163,532
13年 3月期	116,728	△ 118,560	△ 29,643	157,078

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)10 社 (除外)1 社 持分法(新規)1 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,350,000	68,000	21,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 65 銭

1. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社113社、関連会社10社で構成され、主として印刷事業及び清涼飲料製造事業を行っております。

DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

【印刷事業】

印刷及びその関連品目は、情報メディア（教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など）、生活構材（容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材など）、情報電子部材（電子精密部品、情報記録材など）に大別されます。

当事業においては、企画・制作・組版・製版・印刷・製本及び加工とこれらに関連する付帯事業のほか、印刷用材料・機器に係る事業活動を行っております。

これらは、当社を中心として工程別・地域別に設けられた子会社等が、相互に連携しつつ1つの生産体制を形成して製造に当たっており、販売は大部分を当社が担当しております。

[主な関係会社]

工 程 別

(一貫製造) (株)アイ・エム・エス大日本、(株)エフ・ディー・ピー大日本、大日本印刷建材(株)、大日本印刷テクノパック(株)、大日本印刷テクノパック関西(株)、大日本印刷テクノパック横浜(株)、大日本印刷ファインエレクトロニクス(株)、大日本印刷プレシジョンデバイス(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・データテクノ、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト関西、ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)
ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

(企画・制作)
(組版・製版) 大日本アート(株)、(株)大日本トータルプロセス市谷、(株)大日本トータルプロセスビーエフ、大日本ユニプロセス(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・デジタルコム、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト

(印刷) 大日本オフセット(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・グラフィカ、(株)マルチプリント

(製本) 大日本製本(株)、(株)大日本テクタス市谷

(加工) (株)エスピー大日本、相模容器(株)、大日本カップ(株)、大日本樹脂(株)、大日本包装(株)、大日本ポリマー(株)、大日本エリオ(株)

(関連付帯事業) (株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本開発(株)、(株)ダイレック、(株)ディー・エヌ・ピー・ファシリティサービス、マイポイント・ドット・コム(株)

地 域 別

(国内一貫製造) 北海道大日本印刷(株)、東北大日本印刷(株)、東海大日本印刷(株)、四国大日本印刷(株)、九州大日本印刷(株)

(海外製造・販売) ダイニッポン・アイ・エム・エス(アメリカ)コーポレーション、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド、ディー・エヌ・ピー(アメリカ)インコーポレーテッド、ディー・エヌ・ピー・デンマーク・エー・エス、テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド、ピー・ティー・ダイニッポン・プリンティング・インドネシア

そ の 他 ザ・インクテック(株)(印刷インキの製造・販売)
大日本商事(株)(印刷用紙・印刷関連機械の仕入・販売)
株)ディー・エヌ・ケー(印刷関連機械の製造・販売)
ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー(事業会社への投資)
ディー・エヌ・ピー・ホールディング(ユー・エス・エー)コーポレーション
(事業会社への投資)

【清涼飲料製造事業】

清涼飲料製造事業として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) 持分法適用関連会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、21世紀のスタートの年である今年、創業125周年を迎えましたが、この21世紀においても着実な成長を実現していくとともに、「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献していく」ことを目指しています。

われわれは、21世紀はITの進展により、多様な価値観を持った人々が相互に刺激し合い、新しい価値を創り出していく「創発的な社会」が到来すると考えています。

こうした社会では、企業はさまざまな価値観を持った生活者の多様なニーズにタイムリーに応えていくことが何よりも求められます。そのため自社の得意とする分野に経営資源を集中させるとともに、強みを持った企業同士が提携して事業展開のスピードと競争優位性を高めていくことも必要となります。

社会全体のこうした動きは、これまで印刷のビジネスを通じて約3万社に上る顧客のさまざまな課題を解決してきたわれわれにとって、大きなビジネスチャンスとなると考えています。われわれは、これまで印刷技術を応用発展させることで、紙への印刷だけでなくパッケージや建材、エレクトロニクスなどさまざまな分野に事業を展開し、社会に豊かさと便利さを提供してきました。また、情報技術につきましては、1970年代前半に電子組版を実用化するなど、早くからITのノウハウを蓄積・活用し、最近ではインターネットをはじめとした新しいメディアに果敢に取り組んでいます。

われわれDNPには、このような印刷技術と情報技術という強みがあります。したがって、この印刷技術と情報技術を有機的に組み合わせ、さまざまなソリューションを提供することにより事業領域を拡大するとともに、新たな利益の源泉を確立していきたいと考えています。

DNPグループは、創業125周年を機に印刷技術(Printing Technology = P)と情報技術(Information Technology = I)を融合させ、独自のソリューションを顧客に提供する「P & I Solutions DNP」をコンセプトとした21世紀ビジョンを策定しました。このビジョンでは、これまで以上に選択と集中を重視した事業構造の改革を進めるとともに、「自立&協働」、「スピード&チャレンジ」をキーワードに社員一人ひとりがプロフェッショナルとして互いの個性を尊重しながら、創発的で活力のある企業文化を確立して、21世紀の新しい時代にふさわしい企業への変革を図ることを掲げています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行なうことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせて、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資、及び新規事業展開をはかるための設備投資への必要資金に充当いたします。

これらは将来にわたる会社の体質強化と利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益の還元に貢献するものと考えています。

当中間期の配当金は1株につき9円とさせていただきます。当期末の配当金につきましては、1株につき9円を予定しておりますので、年間配当金は18円となる見込みです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

DNPグループは、21世紀ビジョンに基づいて、それぞれの事業部門の特長を活かした利益重視の事業戦略を策定し、安定的な経営基盤の確立を図っていきます。

具体的には、これまで推進してきた「事業構造改革」と「コスト構造改革」を引き続き強力に実施していきます。まず、「事業構造改革」については、現状の事業や製品の成長性や収益性を重視して、成長の期待される分野に経営資源を集中的に配分するとともに、不採算部門や低収益な製品についても見直しを行ない、徹底した選択と集中を実施していきます。

また、企業同士がパートナーとしてお互いの強みを持ち寄り、事業展開のスピードを高めるアライアンスも推進していきます。

そして、顧客のニーズを先取りしたDNP独自の製品開発や先端的な技術開発に取り組んでいきます。さらに情報流通プラットフォーム事業などソフト関連ビジネスの新たなビジネスモデルの構築により、新規事業を創出し事業領域の拡大を図るとともに、ライセンス料など新たな収入源を確立して高収益な事業分野や製品への転換を図り事業競争力を強化していきます。

「コスト構造改革」については、グループを挙げた徹底したコストの低減はもとより、キャッシュフローを重視した経営資源の最適な配分を行ない、経営効率を高めていきます。まず生産部門における歩留まり率の向上やリードタイムの短縮などさまざまなコストダウン施策を実施するほか、原材料購入の電子調達化による購買業務の改善など徹底した効率化を進めていきます。

また、設備投資に関しては、戦略分野や新規事業分野に重点をおいて投資効率の最大化を目指していきます。

こうした施策を実施することにより、3年後の経常利益ベースのROAを8%に引き上げることを目指しています。

このほか、環境問題への取り組みについては、DNPグループ環境委員会を中心に独自の「エコレポートシステム」を確立していますが、今後も環境配慮製品の開発や産業廃棄物の削減など、持続可能な循環型社会に貢献する環境経営実践企業として環境保全活動に努めていきます。

3. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

当上半期のがわが国経済は、民間設備投資の冷え込みや個人消費の低迷から景気回復の兆しが見えない中で、米国経済の不透明感も加わり極めて厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、DNPグループは積極的な営業活動を展開するとともに、「事業構造改革」と「コスト構造改革」の2つの改革を強力に推進しましたが、印刷関連需要の落ち込みや、企業間競争の激化による受注単価の下落などの影響を受け、経営環境は一層厳しさが強まりました。

その結果、当中間期の連結売上高は6,550億円(前年同期比0.3%増)、連結中間純利益は102億円(前年同期比18.8%減)となりました。

印刷事業に関しては、景気後退や企業間競争激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が続きました。

情報メディア部門では、書籍・定期刊行物関連は、出版市場の低迷から定期刊行物は減少しましたが、書籍が増加しました。商業印刷物関連は、POPなどの販促物が好調で、ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのIPS、連続フォーム、単票が大きく伸び、部門全体では前年を上回り

ました。

生活構材部門では、包装関連は、一般紙器や包装機器の減少などで前年を下回り、建材関連は、国内住宅需要の減少と輸出製品の不振により低調で、部門全体でも前年を下回りました。

情報電子部材部門では、エレクトロニクス関連は、カラーフィルター、フォトマスク、プロジェクションスクリーンは増加しましたが、シャドウマスクが大幅に減少しました。情報記録材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンが減少し、部門全体は低調に推移しました。

その結果、印刷事業の売上高は 6,197 億円（前年同期比 0.2%増）となりました。

一方、清涼飲料製造事業に関しては、業界全般では茶系飲料が伸長したものの、需要の伸び悩みや低価格販売が一層顕著になり、とりわけ北海道では企業倒産も多く、景気の低迷は深刻で、市場環境はより厳しさを増しました。

このような中、販売面においては、多様化する消費者ニーズに対応した新製品、新パッケージを発売するとともに、ジョージア「明日があるさ」、「No Reason コカ・コーラ」などの広告キャンペーンを展開するなど、積極的な販売活動を展開しました。また、生産面においても、引続き生産性の向上と省力化につとめるとともに、ボトラー各社に先駆けて紙パック製品の生産設備を導入いたしました。

以上の結果、清涼飲料製造事業の売上高は 352 億円（前年同期比 1.8%増）となりました。

（２）通期の見通し

今後の見通しについては、政府による構造改革の効果も期待されているものの、個人消費の低迷や米国経済の不透明感に加えて、米国における同時多発テロの世界経済に及ぼす影響などから、景気の先行きは、さらに厳しさを増すものと予想されます。

このような中、DNPグループは21世紀ビジョンの具体化に向けて「事業構造改革」と「コスト構造改革」を強力に推進し、市場の変化に迅速に対応するとともに、徹底した効率化、合理化を進めていきます。

現段階では通期の連結売上高は 1兆3,500 億円、連結当期純利益は 210 億円を見込んでいます。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)	前中間連結会計期間末 (12.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度末 (13.3.31 現在)
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	(693,411)	(680,132)	(13,279)	(721,347)
現金及び預金	175,753	163,043	12,710	187,459
受取手形及び売掛金	413,893	420,459	6,566	433,417
有 価 証 券	3,220	1,520	1,700	2,020
棚 卸 資 産	86,436	79,556	6,880	85,931
繰 延 税 金 資 産	10,092	8,706	1,386	9,048
その他の流動資産	8,820	13,088	4,268	9,278
貸 倒 引 当 金	4,803	6,240	1,437	5,806
固 定 資 産	(760,507)	(762,050)	(1,543)	(768,524)
(有形固定資産)	(563,076)	(555,722)	(7,354)	(561,017)
建物及び構築物	187,885	190,304	2,419	190,173
機械装置及び運搬具	224,233	224,056	177	230,311
土 地	114,024	102,458	11,566	105,176
建設仮勘定	7,893	10,517	2,624	6,873
その他の有形固定資産	29,041	28,387	654	28,484
(無形固定資産)	(22,526)	(21,736)	(790)	(22,620)
ソフトウェア	17,572	16,080	1,492	16,896
その他の無形固定資産	4,954	5,656	702	5,724
(投資その他の資産)	(174,905)	(184,592)	(9,687)	(184,887)
投資有価証券	132,641	149,025	16,384	148,758
長期貸付金	4,871	5,306	435	4,812
繰延税金資産	22,098	14,551	7,547	14,388
その他の投資その他の資産	19,965	19,356	609	19,859
貸 倒 引 当 金	4,670	3,646	1,024	2,930
資 産 合 計	1,453,918	1,442,182	11,736	1,489,871

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)	前中間連結会計期間末 (12.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度末 (13.3.31 現在)
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	(412,548)	(406,983)	(5,565)	(436,093)
支払手形及び買掛金	272,005	285,292	13,287	295,707
短 期 借 入 金	15,894	12,216	3,678	16,870
1年以内返済長期借入金	1,096	841	255	1,101
1年以内償還転換社債	19,181	-	19,181	-
未 払 法 人 税 等	18,266	22,052	3,786	22,278
賞 与 引 当 金	14,896	15,109	213	14,356
その他の流動負債	71,210	71,473	263	85,781
固 定 負 債	(73,080)	(82,982)	(9,902)	(86,012)
転 換 社 債	29,663	48,844	19,181	48,844
長 期 借 入 金	4,116	5,148	1,032	4,496
退 職 給 付 引 当 金	39,164	28,852	10,312	32,605
その他の固定負債	137	138	1	67
負 債 合 計	485,628	489,965	4,337	522,105
【 少 数 株 主 持 分 】				
少 数 株 主 持 分	27,729	28,168	439	28,325
【 資 本 の 部 】				
資 本 金	114,464	114,464	-	114,464
資 本 準 備 金	144,898	144,898	-	144,898
連 結 剰 余 金	690,004	671,845	18,159	685,760
その他有価証券評価差額金	5,079	-	5,079	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,724	7,153	3,429	5,678
自 己 株 式	2	5	3	3
資 本 合 計	940,561	924,049	16,512	939,441
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,453,918	1,442,182	11,736	1,489,871

中間連結比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	増 減	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
売 上 高	655,023	653,174	1,849	1,342,035
売 上 原 価	534,843	529,572	5,271	1,091,386
販売費及び一般管理費	86,028	80,997	5,031	164,708
営 業 利 益	34,152	42,605	8,453	85,941
営 業 外 収 益	(5,355)	(5,606)	(251)	(16,734)
受取利息及び配当金	1,697	1,732	35	3,103
持分法による投資利益	-	86	86	128
その他の営業外収益	3,658	3,788	130	13,503
営 業 外 費 用	(5,465)	(5,604)	(139)	(10,326)
支 払 利 息	752	786	34	1,499
持分法による投資損失	38	-	38	-
その他の営業外費用	4,675	4,818	143	8,827
経 常 利 益	34,042	42,607	8,565	92,349
特 別 利 益	(772)	(12,443)	(11,671)	(13,472)
固定資産売却益	294	94	200	353
投資有価証券売却益	324	107	217	587
投資評価引当金取崩額	-	925	925	925
退職給付信託設定益	-	11,317	11,317	11,317
関係会社清算益	154	-	154	290
特 別 損 失	(16,130)	(27,139)	(11,009)	(36,705)
固定資産売却却損	5,105	2,234	2,871	6,250
投資有価証券売却損	10	101	91	157
投資有価証券評価損	7,772	3,238	4,534	3,344
関係会社株式評価損	7	1,440	1,433	953
ゴルフ会員権評価損	42	285	243	248
ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額	159	703	544	763
退職給付引当金繰入額	3,035	18,463	15,428	21,490
関係会社清算損	-	-	-	2,816
従業員臨時退職金	-	675	675	684
税金等調整前中間(当期)純利益	18,684	27,911	9,227	69,116
法人税、住民税及び事業税	13,153	17,084	3,931	37,077
法人税等調整額	5,036	2,454	2,582	2,784
少数株主利益	280	609	329	1,414
中間(当期)純利益	10,287	12,672	2,385	33,409

中間連結比較剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	増 減	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
連結剰余金期首残高	(685,760)	(666,287)	(19,473)	(666,287)
連結剰余金増加高	(1,145)	(-)	(1,145)	(13)
連結の範囲変更による 剰余金増加高	1,145	-	1,145	-
持分法範囲変更による 剰余金増加高	-	-	-	13
連結剰余金減少高	(7,188)	(7,114)	(74)	(13,949)
配 当 金	6,835	6,835	-	13,670
役 員 賞 与	223	230	7	230
連結の範囲変更による 剰余金減少高	130	49	81	49
中間(当期)純利益	(10,287)	(12,672)	(2,385)	(33,409)
連結剰余金中間期末(期末)残高	(690,004)	(671,845)	(18,159)	(685,760)

中間連結比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	増 減	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	18,684	27,911	9,227	69,116
減 価 償 却 費	45,675	44,974	701	94,312
貸倒引当金の増減額	680	1,121	1,801	2,380
退職給付引当金の増加額	6,505	28,852	22,347	32,605
退職給与引当金の減少額	-	25,987	25,987	25,987
持分法投資損益	38	86	124	128
連結調整勘定償却額	45	-	45	55
受取利息及び受取配当金	1,697	1,732	35	3,103
支払利息	752	786	34	1,499
投資有価証券売却益	314	6	308	430
投資有価証券評価損	7,772	3,238	4,534	3,344
関係会社株式評価損	7	1,440	1,433	953
有形固定資産売却損	4,811	2,140	2,671	5,897
退職給付信託有価証券の設定額	-	15,432	15,432	15,432
退職給付信託設定益	-	11,317	11,317	11,317
売上債権の増減額	22,009	24,389	46,398	36,266
棚卸資産の増減額	226	2,402	2,628	8,454
仕入債務の増減額	28,663	6,450	22,213	3,035
その他の	7,895	6,626	14,521	16,509
小 計	68,635	57,909	10,726	154,692
従業員臨時退職金の支払額	-	675	675	684
法人税等の支払額	17,066	17,510	444	37,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,569	39,724	11,845	116,728
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純増減額	31,064	-	31,064	30,642
有価証券の取得による支出	121	2,121	2,000	220
有価証券の売却による収入	1,921	2,176	255	275
有形固定資産の取得による支出	56,319	31,724	24,595	74,225
有形固定資産の売却による収入	1,042	893	149	1,346
投資有価証券の取得による支出	5,140	3,201	1,939	7,225
投資有価証券の売却による収入	1,881	243	1,638	1,776
利息及び配当金の受取額	1,697	1,732	35	2,117
その他の	2,736	6,296	3,560	11,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,711	38,298	11,587	118,560
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	1,317	539	778	3,674
長期借入れによる収入	-	3,247	3,247	3,754
長期借入金の返済による支出	417	621	204	1,549
転換社債の償還による支出	-	19,896	19,896	19,896
利息の支払額	750	780	30	1,493
配当金の支払額	6,834	6,832	2	13,666
少数株主への配当金の支払額	274	275	1	471
子会社の自己株式の取得による支出	1,263	-	1,263	-
その他の	1	1	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,854	25,697	14,843	29,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,457	16	1,473	734
現金及び現金同等物の増減額	15,461	24,287	39,748	30,741
現金及び現金同等物の期首残高	157,078	187,321	30,243	187,321
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	1,898	498	1,400	498
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	174,437	163,532	10,905	157,078

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 60社

・主要会社名

(北海道コカ・コーラボトリング(株)、	ザ・インクテック(株))
	(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、	大日本商事(株)	

(2) 持分法適用の関連会社 10社

・主要会社名 教育出版(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結の範囲

・新規 10社

(ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株))
	マイポイント・ドット・コム(株) 他8社	

・除外 1社 大日本倉庫(株)

(2) 持分法適用の範囲

・新規 1社 ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

・除外 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他16社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法

その他の有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

・デリバティブ 主として時価法

・棚卸資産 製品・仕掛品については、主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

・無形固定資産 主として定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追 加 情 報

(金融商品会計)

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

この結果、その他有価証券評価差額金 5,079百万円が計上されている。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	827,138百万円	780,282百万円	809,484百万円
2.保証債務	97百万円	143百万円	106百万円
3.受取手形割引高	1,610百万円	1,690百万円	1,690百万円
4.自己株式数	1,595株	3,098株	2,484株

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.研究開発費	12,550百万円	12,012百万円	24,664百万円

(販売費及び一般管理費、売上原価)

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日) (単位:百万円)

	印刷事業	清涼飲料 製造事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	619,787	35,236	655,023	-	655,023
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	328	-	328	328	-
計	620,115	35,236	655,351	328	655,023
営 業 費 用	586,254	34,945	621,199	328	620,871
営 業 利 益	33,861	291	34,152	-	34,152

前中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日) (単位:百万円)

	印刷事業	清涼飲料 製造事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	618,552	34,622	653,174	-	653,174
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	413	-	413	413	-
計	618,965	34,622	653,587	413	653,174
営 業 費 用	577,546	33,436	610,982	413	610,569
営 業 利 益	41,419	1,186	42,605	-	42,605

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日) (単位:百万円)

	印刷事業	清涼飲料 製造事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,268,415	73,620	1,342,035	-	1,342,035
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	592	-	592	592	-
計	1,269,007	73,620	1,342,627	592	1,342,035
営 業 費 用	1,186,461	70,225	1,256,686	592	1,256,094
営 業 利 益	82,546	3,395	85,941	-	85,941

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため記載を省略している。

(3)海外売上高

	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
海外売上高	71,713 百万円	70,619 百万円	140,810 百万円
連結売上高	655,023 百万円	653,174 百万円	1,342,035 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.9 %	10.8 %	10.5 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 海外売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

6.リース取引関係

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	52,488 百万円	53,415 百万円	53,331 百万円
減価償却累計額相当額	31,012 百万円	29,460 百万円	31,108 百万円
中間期末(期末)残高相当額	21,476 百万円	23,955 百万円	22,223 百万円

上記の金額のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」である。

- (2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	9,565 百万円	8,936 百万円	9,237 百万円
1年超	11,911 百万円	15,019 百万円	12,986 百万円
合計	21,476 百万円	23,955 百万円	22,223 百万円

- (3)支払リース料(減価償却費相当額)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
5,638 百万円	5,353 百万円	10,648 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

上記注記は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

- 2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	593 百万円	361 百万円	323 百万円
1年超	567 百万円	672 百万円	665 百万円
合計	1,160 百万円	1,033 百万円	988 百万円

7. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	106,442 百万円	97,927 百万円	8,515 百万円
(2) その他	211 百万円	152 百万円	59 百万円
計	106,653 百万円	98,079 百万円	8,574 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	15,000 百万円
その他	2,236 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,377 百万円
その他	3 百万円

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	18,800 百万円
その他	1,531 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,923 百万円
その他	258 百万円

8. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位：百万円)

取引の種類	当中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)			前中間連結会計期間末 (12.9.30 現在)			前連結会計年度末 (13.3.31 現在)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
為替予約取引	11,626	11,522	108	13,866	14,082	216	12,315	13,137	820

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 2日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 7912

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 山田雅義

TEL (03) 5225 - 8080

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 2日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	565,001	△ 0.8	15,093	△ 34.7	25,753	△ 28.7
12年 9月中間期	569,301	5.1	23,114	△ 17.0	36,115	△ 11.2
13年 3月期	1,162,403		48,023		70,461	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	7,402	△ 45.5	9.75	
12年 9月中間期	13,579	△ 37.3	17.88	
13年 3月期	29,544		38.90	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 759,480,693 株 12年 9月中間期 759,480,693 株 13年 3月期 759,480,693 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	9.00	—
12年 9月中間期	9.00	—
13年 3月期	—	18.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,247,777	884,510	70.9	1,164.63
12年 9月中間期	1,240,081	880,317	71.0	1,159.11
13年 3月期	1,288,135	889,447	69.0	1,171.13

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 759,480,693 株 12年 9月中間期 759,480,693 株 13年 3月期 759,480,693 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	1,150,000	51,000	16,000	9.00	18.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 07 銭

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

当上半期のがわが国経済は、民間設備投資の冷え込みや個人消費の低迷から景気回復の兆しが見えない中で、米国経済の不透明感も加わり、極めて厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社は積極的な営業活動を展開するとともに、「事業構造改革」と「コスト構造改革」の2つの改革を強力に推進しましたが、印刷関連需要の落ち込みや、企業間競争の激化などによる受注単価の下落などの影響を受け、経営環境は一層厳しさが強まりました。

その結果、当中間期の売上高は 5,650 億円（前年同期比 0.8%減）、中間純利益は 74 億円（前年同期比 45.5%減）となりました。

情報メディア部門（売上高 3,093 億円、前年同期比 2.3%増）

書籍・定期刊行物関連は、長引く出版市場の低迷から、定期刊行物が、週刊誌、月刊誌、臨時誌ともに減少しましたが、書籍が新刊・再版ともに増加したことに加え、出版社のインターネット総合ポータルサイトの受注も寄与し、全体では前年を上回りました。

商業印刷物関連では、通販カタログ、チラシ、パンフレットは減少しましたが、POPなどの販促物が好調に推移し、前年を上回りました。

ビジネスフォーム関連は、プリペイドカードは前年を下回りましたが、通信各社の優先接続（マイライン）の大型受注があり、パーソナルメールなどのIPS、連続フォーム、単票が大きく伸び、好調に推移しました。

生活構材部門（売上高 1,505 億円、前年同期比 2.2%減）

包装関連は、シュリンクフィルム、食品・菓子用軟包装や紙カップは増加したものの、一般紙器や包装機器の減少で、全体では前年を下回りました。

建材関連は、国内住宅需要の減少と輸出製品の不振により、低調に推移しました。

情報電子部材部門（売上高 1,051 億円、前年同期比 6.9%減）

エレクトロニクス関連は、カラーフィルター、フォトマスク、プロジェクションスクリーンは増加しましたが、シャドウマスクが在庫調整の影響で大幅に減少し、全体に低調でした。

情報記録材関連では、カラープリンター用インクリボン、リチウムイオン2次電池用の電極材は前年を上回りましたが、普通紙ファクシミリ用インクリボンは在庫調整から減少し、全体でも前年を下回りました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しについては、政府による構造改革の効果も期待されているものの、個人消費の低迷や米国経済の不透明感に加えて米国における同時多発テロの世界経済に及ぼす影響などから、景気の先行きはさらに厳しさを増すものと予想されます。

このような中、DNPグループは21世紀ビジョンの具体化に向けて「事業構造改革」と「コスト構造改革」を強力に推進し、市場の変化に迅速に対応するとともに徹底した効率化、合理化を進めていきます。

現段階では通期の売上高は 1兆1,500 億円、当期純利益は 160 億円を見込んでいます。

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	当 中 間 期 (自 13.4. 1) 至 13.9.30)		前 年 中 間 期 (自 12.4. 1) 至 12.9.30)		増 減		前 期 (自 12.4. 1) 至 13.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
情報メディア	百万円 309,321	% 54.8	百万円 302,321	% 53.1	百万円 7,000	% 2.3	百万円 635,941	% 54.7
生活構材	150,502	26.6	153,955	27.0	3,454	2.2	307,897	26.5
情報電子部材	105,178	18.6	113,024	19.9	7,846	6.9	218,564	18.8
合 計	565,001	100.0	569,301	100.0	4,300	0.8	1,162,403	100.0

2. 個別中間財務諸表

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (13.9.30 現在)	前年中間期末 (12.9.30 現在)	増 減	前 期 末 (13.3.31 現在)
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	(552,428)	(543,026)	(9,402)	(582,909)
現金及び預金	129,936	120,052	9,884	139,667
受取手形	107,737	112,083	4,346	117,256
売掛金	273,691	277,123	3,432	284,322
自己株式	2	5	3	3
棚卸資産	30,315	24,572	5,743	31,606
繰延税金資産	7,535	4,988	2,547	6,623
その他の流動資産	6,026	8,086	2,060	7,190
貸倒引当金	2,816	3,885	1,069	3,762
固 定 資 産	(695,348)	(697,055)	(1,707)	(705,225)
(有形固定資産)	(454,198)	(447,999)	(6,199)	(454,672)
建物	147,812	150,094	2,282	149,845
機械装置	172,424	171,604	820	179,556
土地	104,106	92,689	11,417	95,412
その他の有形固定資産	29,855	33,610	3,755	29,857
(無形固定資産)	(20,345)	(19,843)	(502)	(20,121)
(投 資 等)	(220,804)	(229,212)	(8,408)	(230,432)
投資有価証券	154,147	169,981	15,834	142,198
繰延税金資産	22,449	12,799	9,650	14,577
その他の投資等	53,550	52,549	1,001	80,752
貸倒引当金	9,342	6,118	3,224	7,095
資 産 合 計	1,247,777	1,240,081	7,696	1,288,135

	(当中間期末)	(前年中間期末)	(前 期 末)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	620,983 百万円	593,568 百万円	613,207 百万円
2. 保証債務	97 百万円	72 百万円	83 百万円
3. 受取手形割引高	1,610 百万円	1,690 百万円	1,690 百万円

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (13.9.30 現在)	前年中間期末 (12.9.30 現在)	増 減	前 期 末 (13.3.31 現在)
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	(309,044)	(294,454)	(14,590)	(330,200)
支 払 手 形	42,305	45,312	3,007	53,094
買 掛 金	167,947	172,451	4,504	183,028
1年内償還転換社債	19,181	-	19,181	-
未 払 法 人 税 等	13,787	17,923	4,136	16,081
賞 与 引 当 金	7,341	7,599	258	7,257
その他の流動負債	58,481	51,168	7,313	70,737
固 定 負 債	(54,221)	(65,308)	(11,087)	(68,487)
転 換 社 債	29,663	48,844	19,181	48,844
退 職 給 付 引 当 金	24,558	16,464	8,094	19,643
負 債 合 計	363,266	359,763	3,503	398,687
【 資 本 の 部 】				
資 本 金	(114,464)	(114,464)	(-)	(114,464)
法 定 準 備 金	(168,198)	(166,804)	(1,394)	(167,488)
資 本 準 備 金	144,898	144,898	-	144,898
利 益 準 備 金	23,300	21,906	1,394	22,590
剰 余 金	(607,161)	(599,048)	(8,113)	(607,494)
特 別 償 却 準 備 金	751	593	158	593
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	12	11	1	11
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	191	176	15	176
別 途 積 立 金	589,780	575,780	14,000	575,780
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	16,425	22,486	6,061	30,932
[うち中間(当期)純利益]	[7,402]	[13,579]	[6,177]	[29,544]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(5,313)	(-)	(5,313)	(-)
資 本 合 計	884,510	880,317	4,193	889,447
負 債 及 び 資 本 合 計	1,247,777	1,240,081	7,696	1,288,135

中間比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)	前 年 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)	増 減	前 期 (12.4.1~13.3.31)
【 経常損益の部 】				
営業損益の部				
売 上 高	565,001	569,301	4,300	1,162,403
売 上 原 価	494,328	493,639	689	1,008,494
販売費及び一般管理費	55,580	52,547	3,033	105,884
営 業 利 益	15,093	23,114	8,021	48,023
営業外損益の部				
営 業 外 収 益	(36,909)	(35,883)	(1,026)	(74,799)
受取利息及び配当金	2,452	2,612	160	4,952
その他の営業外収益	34,457	33,270	1,187	69,847
営 業 外 費 用	(26,250)	(22,881)	(3,369)	(52,361)
支 払 利 息	410	588	178	999
その他の営業外費用	25,839	22,292	3,547	51,362
経 常 利 益	25,753	36,115	10,362	70,461
【 特別損益の部 】				
特 別 利 益	(636)	(14,205)	(13,569)	(15,172)
固定資産売却益	160	78	82	180
投資有価証券売却益	322	10	312	585
投資評価引当金取崩額	-	2,800	2,800	2,800
退職給付信託設定益	-	11,316	11,316	11,316
関係会社清算益	153	-	153	290
特 別 損 失	(15,222)	(27,283)	(12,061)	(35,446)
固定資産売却損及び除却損	4,643	1,797	2,846	4,813
投資有価証券売却損	10	40	30	145
投資有価証券評価損	7,753	3,112	4,641	3,250
関係会社株式評価損	200	3,236	3,036	2,730
ゴルフ会員権評価損	17	239	222	220
ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額	70	595	525	680
退職給付引当金繰入額	2,526	17,959	15,433	20,486
関係会社清算損	-	-	-	2,816
従業員臨時退職金	-	301	301	301
税引前中間(当期)純利益	11,167	23,037	11,870	50,188
法人税、住民税及び事業税	8,700	12,700	4,000	27,300
法人税等調整額	4,935	3,241	1,694	6,655
中間(当期)純利益	7,402	13,579	6,177	29,544
前期繰越利益	9,023	8,906	117	8,906
中間配当額	-	-	-	6,835
利益準備金積立額	-	-	-	683
中間(当期)未処分利益	16,425	22,486	6,061	30,932

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券
・時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---------------|
| (1) 商 品 | 個別法による原価法 |
| (2) 製 品、仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| (3) 原 材 料 | 移動平均法による原価法 |
| (4) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3. デリバティブの評価基準

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理している。 |

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

3.リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	16,828 百万円	18,617 百万円	18,910 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	11,391 百万円	10,863 百万円	12,462 百万円
中間期末(期末)残高相当額	5,436 百万円	7,754 百万円	6,447 百万円

上記の金額のうち、主なものは「機械装置」である。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 内	2,704 百万円	3,047 百万円	2,938 百万円
1 年 超	2,732 百万円	4,706 百万円	3,508 百万円
合 計	5,436 百万円	7,754 百万円	6,447 百万円

(3)支払リース料(減価償却費相当額)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	1,562 百万円	1,702 百万円	3,306 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

上記注記は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 内	265 百万円	26 百万円	35 百万円
1 年 超	6 百万円	8 百万円	5 百万円
合 計	271 百万円	34 百万円	40 百万円